千種台地区住宅整備事業に係る事業内容の変更の届出

（住宅団地の建設、開発行為に係る事業）

平成２６年２月

名古屋市

目　　次

第１章　事業者の名称及び所在地---------- 1

第２章　対象事業の名称及び種類---------- 1

第３章　対象事業の実施場所---------- 1

第４章　予定変更年月日---------- 2

第５章　変更の理由及び変更の内容---------- 2

Ⅰ　変更の理由---------- 2

Ⅱ　変更の内容---------- 2

1. 事業区域面積---------- 2

2. 住宅供給計画---------- 5

3. 土地利用計画---------- 5

Ⅲ　変更に係る環境への影響の程度---------- 6

第１章　事業者の名称及び所在地

事業者名　　名古屋市
代 表 者　　名古屋市長　河村 たかし
住　　所　　名古屋市中区三の丸三丁目１番１号

第２章　対象事業の名称及び種類

名　　称　　千種台地区住宅整備事業
種　　類　　住宅団地の建設、開発行為に係る事業

第３章　対象事業の実施場所

名古屋市千種区自由ヶ丘　外

第４章　変更予定年月日

平成 26 年 3 月 14 日

第５章　変更の理由及び変更の内容

Ⅰ 変更の理由

名古屋市では、千種台地区住宅整備事業に平成３年度より着手しましたが、その後、地下鉄駅の位置の変更や都市計画用途地域の変更等の要因により、当初の事業計画を見直し、平成 13 年８月に変更の報告をいたしました。その際、住宅の戸数の減少、階高の低減及び事業予定区域の変更を行っております。

今回の変更は、希望ヶ丘２次の住宅建設を取り止める等により住宅建替え事業を縮小した為、変更内容を届け出るものです。

Ⅱ 変更の内容

1．事業区域面積（事業実施場所の位置）

変更前	変更後
36.44ha（計画区域面積 約109ha）	34.63ha（計画区域面積 約109ha）

※事業区域の変更については、図１、図２による。

図１　対象事業区域（変更前）

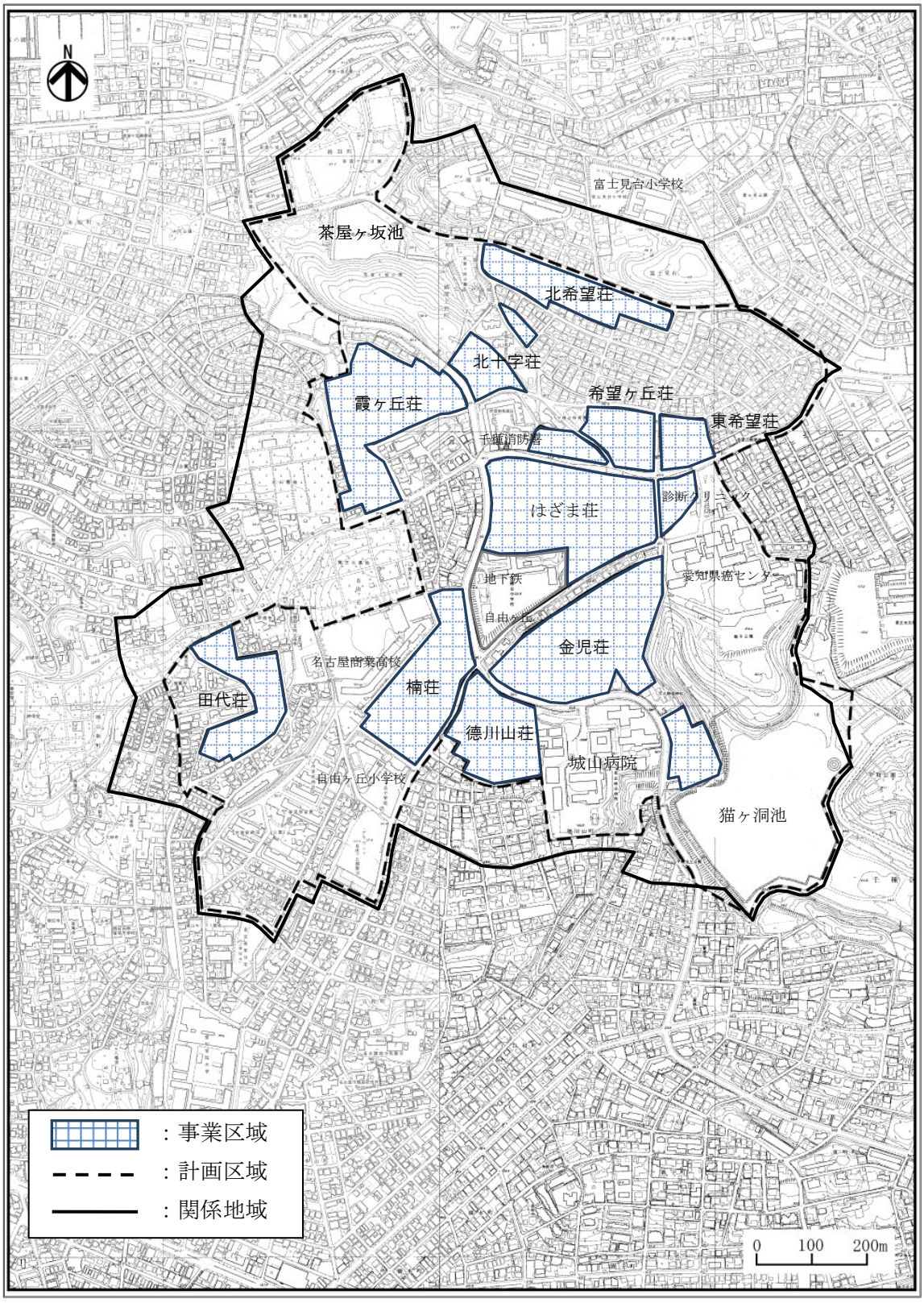
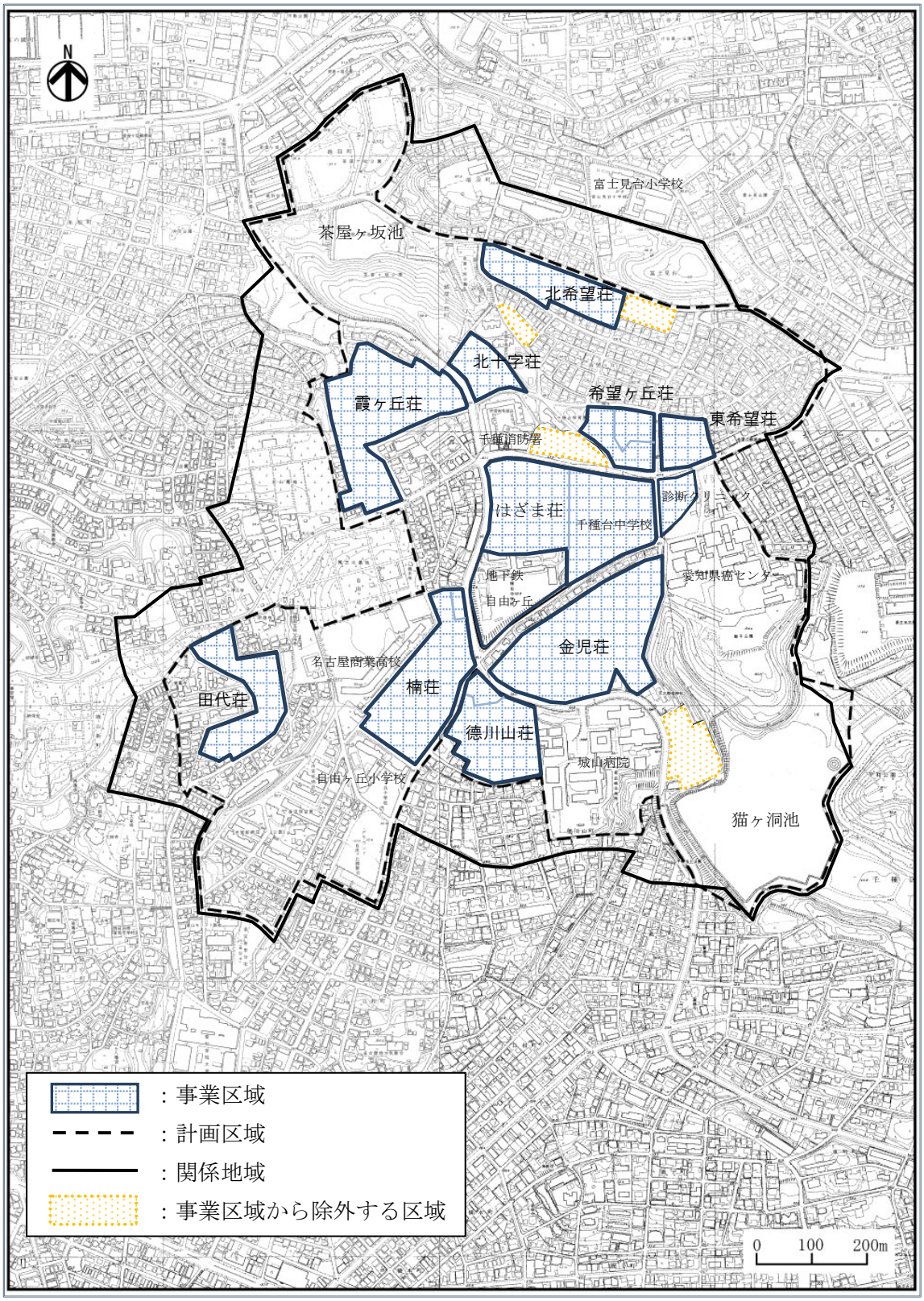


図２　対象事業区域（変更後）



2. 住宅供給計画（住宅団地の戸数）

住宅区分	建設戸数（戸）	
	変更前	変更後
一般市営住宅	1,655	1,623
定住促進住宅	32	32
シルバー住宅	67	67
公営住宅計	1,754	1,722
公社住宅	242	242
県職員住宅	建替中止(62戸)	－
合　　計	**1,996**	**1,964**

3. 土地利用計画

用　　途	変更前	変更後
	上段：面積(ha)	
	下段：構成比(%)	
住　宅　用　地	4.78	4.26
	13.1	12.3
駐　車　場　用　地	3.10	2.65
	8.5	7.6
道　　路	8.85	8.65
	24.3	25.0
宅　内　通　路	1.71	1.60
	4.7	4.6
住宅施設用地	1.77	1.74
	4.9	5.0
プレイロット	1.43	1.43
	3.9	4.2
施　設　用　地	4.85	4.85
	13.3	14.0
緑　　地	9.95	9.45
	27.3	27.3
合　　計	**36.44**	**34.63**
	100.0	100.0

Ⅲ 変更に係る環境への影響の程度

当該変更よる環境影響評価書で検討を行った環境項目への影響の程度は下表のとおりです。

環境項目	環境の影響因子	環境に影響を及ぼす恐れのある行為	変更に係る環境への影響の程度
大気汚染	自動車排ガス	供用時における自動車交通量の増加	住宅供給量の減少により自動車排ガス量は減少する。
	粉じん	除却及び造成工事	造成工事の規模縮小により粉じん量は減少する。
水質汚濁	濁水	造成工事などの土工事	造成工事の規模縮小により濁水量は減少する。
騒音	道路交通騒音	供用時における自動車交通量の増加	住宅供給量の減少により道路交通騒音は小さくなる。
	建設作業騒音	工事機械の稼働	住宅供給量の減少により建設作業騒音は小さくなる。
振動	道路交通振動	供用時における自動車交通量の増加	住宅供給量の減少により道路交通振動は小さくなる。
	建設作業振動	工事機械の稼働	住宅供給量の減少により建設作業振動は小さくなる。
地盤	斜面安定性	造成工事に伴う切盛土	造成工事の規模縮小により地盤へ及ぼす影響は小さくなる。
植物及び緑地	植生	地形、地被の改変	造成工事の規模縮小により植物へ及ぼす影響は小さくなる。
動物	動物	同上	造成工事の規模縮小により動物へ及ぼす影響は小さくなる。
日照	日影	新建築物の建設	新建築物の建設の取り止めにより日照を維持できる。
電波	テレビ電波	同上	新建築物の建設の取り止めによりテレビ電波障害は減少する。
風害	風向、風速	同上	新建築物の建設の取り止めにより風害の発生は減少する。
廃棄物	建設廃材、残土	除却、造成及び建築工事	新建築物の建設の取り止めにより廃棄物は減少する。
景観	地域景観	新建築物の建設	新建築物の建設の取り止めにより景観を維持できる。
安全性	交通安全	供用時における自動車交通量の増加及び工事車両の運行	住宅供給量の減少により交通安全に係る影響は小さくなる。